

# ERINA

VOL. 6

ビジネス ニュース

## BUSINESS NEWS

Economic Research Institute for Northeast Asia

### 第6号

経済交流促進への連携に向けて p 1

ERINA 経済交流部長 中川雅之

中国新体制の発足と経済動向 p 2

日中投資促進機構北京事務所 主席代表 服部健治

北朝鮮最新事情 p 3

SLB復興の真の意義 p 4

海外ビジネス情報 p 6

中国

ロシア

北朝鮮

モンゴル

韓国

列島環日本海情報 p10

地方港湾動向 p13

ハルビン見本市に参加して p14

新潟市商工労働部 産業企画課 星野 明

ロシア人研修生の受け入れ p15

北東アジア経済交流地域連絡会 p16

セミナー報告 p19

今後の予定 p21

1998年3月30日発行

## 経済交流促進への連携に向けて

経済交流部長 中川 雅之

### 北東アジア経済会議の概要

去る2月17日から3日間、「新潟・北東アジア経済会議 '98」が新潟市内で開かれた。新潟では、環日本海交流圏国際フォーラムなどとして、1990年から毎年1回大規模な国際会議が開催されているが、「北東アジアの経済協力・経済交流—構想から実践に向けて」をメインテーマに掲げて各国の関係者が具体的な議論を行うのは、96、97年に続き3回目。

会議を通じ、日本、中国、ロシア、韓国、北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)及びモンゴルの北東アジア地域6カ国に加え、米国、タイ、国連等から、基調講演者、パネリスト、コーディネーターとして、合計30数名が登場。セッションによっては350人を超える聴衆が参加した。

まず、羅 雄培元韓国副総理が「北東アジアにおける経済協力の拡大に向けて」、南原晃輪銀副総裁が「北東アジアの経済発展」と題し、それぞれ「経済協力委員会の設立」や「直接投資誘致策」などの提言を含め基調講演を行った。続く個別セッションでは、①北東アジアと東南アジア：東南アジアから何を学ぶべきか、②北東アジアの輸送ネットワーク：より自由で活発な往来をめざして、③北東アジアにおける経済発展と環境問題：環境に配慮した持続可能な発展に向けて、がテーマとして取り上げられた。

最後の総括セッションを含め、会議はすべて5カ国語の同時通訳で行われたが、唯一日本語のみで議論されたのが分科会である。その分科会では「日本海沿岸地域の強化と連携」をテーマに日本海国土軸の将来性を検討、国際広域交流圏の構成要員としての日本海側各地相互間の地域連携の重要性が指摘された。この分科会と平行し、今回初めて「北東アジアの観光資源紹介」という関連行事も開催された。

### 経済協力組織の設立への気運

今回の会議の成果の一つとして、北東アジア地域にも何らかの経済協力機構・組織を設立すべきとの提言が数多く出されたことがあげられる。これは、思うように進展しないこの地域の経済協力・経済交流を促進するために、構想の段階から行動の段階に移るべきだ、

という思いが各国に共通して高まったからであろう。ただし、どんな機構が有効に機能するのかとなると、政府の関与レベルをはじめとしていろいろな意見があり、組織作りはこれからの課題である。

ところで、経済交流の実際の担い手は企業であり、企業活動の主な判断基準は「ビジネス・チャンスの有無」にある。従って、経済交流の促進を図ろうとするとき、如何にビジネス・チャンスの創出につなげていくかという視点が重要になる。また、「交流」とは本来双方向のものであり、経済交流は当事者相互にとってその利益につながるものでなければならない、ということに基づきとすべきである。

北東アジア地域の経済交流の促進にとって、昨年7月橋本首相が表明した、「信頼」、「相互利益」、「長期的視点」の所謂「日ロ新三原則」がそのまま当てはまる。つまり、この地域における今後の経済交流の発展のためには、相互理解に基づく「相互利益」の追求が基本であり、そのためには対話と「信頼」が不可欠である。そして、相互理解を深めるうえで「長期的」な協力関係の構築が必要であり、そのためには共同事業や技術協力といった方法が有効である、と考える。

### 地域連絡会の発足

経済発展段階の較差が極めて大きい北東アジア地域において、各国が連携して共同の組織を作ろうという声が高まったわけだが、経済発展最先進国である日本国内でも、この地域の経済交流を加速するための連携を強化しようとする組織がその活動の緒についた。

本年1月20日発行の「ビジネスニュース」4/5号で設立の経緯を報告した「北東アジア経済交流地域連絡会」が、今回の会議期間中に正式に発足したのである。(発会式の概要などについては本号別項に掲載)

この地域連絡会には、日本海側各地のシンクタンクや経済団体などが参加しており、今後人的交流や情報交流を進めながら、北東アジア地域における長期的な信頼関係に基づく「相互利益」と「ビジネス・チャンスの創出」を追求していくことがテーマとなる。と同時に、これは対岸諸国と日本との間だけでなく、日本国内の日本海側各地相互間においても共通するテーマである。「相互利益」と「ビジネス・チャンスの追求を共有しながら、地域全体としての経済活性化につなげていきたいものである。

## 中国新体制の発足と経済動向

日中投資促進機構北京事務所 主席代表 服部健治

日本の国会にあたる中国の全国人民代表大会(全人代)第9期第1回会議が3月19日に閉幕した。本大会の大きな特色は、言うまでもなく鄧小平氏なき後の中国政府指導部の新しい布陣が確定し、21世紀に向かう態勢を固めたことである。昨年9月に開催された第15回党大会の基本路線を踏襲し、2002年の第16回党大会までの期間に、重要諸政策を実現するための政府人事、並びに方針の骨格を確立した。

翻って第15回党大会の特色を要約すると、第一に鄧小平路線の継続を確認し、「鄧小平理論」として昇華したことである。それは党の一元的支配構造の堅持と改革・開放政策の推進である。第2に社会主義初級段階論の再確認であり、そのためには「豊かさを求める社会主義」の方向に沿って「3つの有利」(生産力の発展、総合国力の増強、人民生活の向上)を政策判断の根拠とした。第3は国有企業の株式制導入による公有制の多様化を容認し、市場経済の本格的推進を確定した。第4は江沢民総書記を核心とする集団指導体制の強化である。

今回の全人代は第15回大会の路線に沿って、まず人事の態勢を固めた。その主眼は集団指導体制の強化にあり、江沢民氏の国家主席再選を軸に、その下に経済運営の手腕が期待されている朱鎔基氏が総理に就任したことである。同時に、長老、軍との関係性を保持するために李鵬氏が前人代常務委員会委員長に就任し、集団指導体制を目指した。

江沢民-朱鎔基ラインの確立は社会主義市場経済の本格的展開を実施する布陣である。国有企業改革等の経済上の難題を解決するために、朱鎔基総理を支える横の列には李嵐清副総理、羅幹國務院秘書長、呉儀國務委員など、縦の列には盛華仁国家経済貿易委員会主任、宋徳福人事部長、戴相竜中国人民銀行長などが配置されている。

人事構成のあと一つの特色は次期世代の後継者養成が本格的に始動したことである。国家副主席に抜擢された胡錦濤氏や副総理に就任した呉邦国、温家宝氏らはいずれも50歳代半ばである。このことは21世紀に向けた戦略的な布石といえよう。

それでは朱鎔基総理の新政権は、一体何をやろうと

するのか。それはいみじくも彼の就任記者会見で披露した説明に端的に表れている。「1つの確保、3つの達成(到位)、5つの改革」である。

「1つの確保」とは、経済成長率は8%を維持し、インフレ率は3%に押さえるよう保証するというものである。それは最近の東南アジアの通貨危機を意識して、マクロコントロール強化に堅実な成長を目指そうとするものである。中国経済のこれまでの発展からすると8%を下回ると景気は極端に悪化することがわかっている。分水嶺は8%であることは確かである。ただ、国有企業改革に伴う失業者の増大を吸収するには、やはり高度経済成長を目指さざるをえないのではないかと思われる。

「3つの達成」とは、3年以内に国有企業改革、金融改革、行政改革を実施することである。今年はその基本的枠組みを形成させ、残り2年で完遂しようとしている。国有企業改革は中国経済の市場経済化のボトルネックを取り払うものであり、金融改革は市場経済化促進の基礎である。行政改革の第1段階は40あった中央行政機構を29に削減し、6人いた副総理を4人にした。さらに行政機関職員に大なたをふるい半減させようとしている。「5つの改革」とは食糧流通、投資融資、住宅、医療、財政税制の拡大である。どれも中国経済の活性化にとって緊急かつ重要な課題である。特に流通、住宅の改革は産業政策上も極めて有効な施策と思われる。

こうした状況の中で、今年一番クローズアップされる改革は国有企業改革である。これは単に企業の経営方式を変える改革であるばかりか、中国の表層をなす、いわば社会共同体である「単位」の解消を目指している。国有企業改革と連動して、経済は内向きの志向が強くなると思われるが、経済活性化のためにこれまで以上の外資導入の積極策をアピールすると予測される。輸出志向型の誘致でなく、国内市場志向型の直接投資が望まれる転換期に来ている。

中国の東北地方は国有企業の密集地であり、朱鎔基改革をもろに受ける地域である。その意味で今年は東北地方は、他の地域と比べてより一層国内市場をアピールすると思われる。すでに8月には大規模な長春経済貿易科技交易会が開催されるのをはじめ、黒龍江省も大規模な交易会を準備している。

## 北朝鮮との経済交流促進に向けて

ピョンヤン、南浦市等の最新事情

経済交流部 部長代理 駒形 正明

3月初旬、春まだ浅い北朝鮮・朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮)を訪問し、首都ピョンヤンと保税加工区の設置が計画されている南浦市(ナポ)、そして、南北を隔てる非武装地帯に近い開城市(クツ)、などを見学した。また、その直前に韓国を訪れ今後の南北交流について話を聞いた。北朝鮮の最新の事情と経済交流の可能性について報告する。

## 北朝鮮の表情

首都ピョンヤンでまず目についたのが、市内の道路の両側に門のように立てられた高さ8メートルほどのスローガンの登場だ。白地に赤い文字で「速度戦」「強行軍」などと書かれており至る所に立てられている。市民の足となる路面電車やトロリーバスの停留所には長い行列ができ、乗りきれない乗客たちがもみ合う光景も見られた。日曜日は自動車の使用が厳しく規制されている。外国人の観光客やビジネスマンは例外だが、ピョンヤンから約160キロ離れた開城市までの高速道路でも、数箇所に交通警察官が検問を設け、通る車のチェックを厳重に行っていた。

地方の農村では春の農作業の準備が始まっていた。水田には土壌改良のための土と、堆肥などが運び込まれており、苗代やトウモロコシの苗床を作る作業が始まっていた。今年こそ豊作をと願う気持ちは強く、休日を返上してスコップなどを手に勤労働員に向かう隊列が各地で見られた。

開城市やその近郊では、燃料用の薪を山から運んでくる人々の姿が頻繁に見受けられた。また、水場から飲料水を自宅に運ぶ子供たちの姿や、物物交換の場であろうか小規模な農民市場の光景も見受けられた。



バスを待つ人々とスローガン「革命的軍人精神」(ピョンヤン)

これまでピョンヤン市内中心部で見られた、商店や食堂の夜のネオンや電飾も使われていなかった。食料やエネルギー事情は困難の度合いを深めているようだが、人々の表情に深刻さは直接うかがえず、厳しさのなかでも国の繁栄を願う前向きな姿勢が伝わってくる。

## 南浦港と保税加工区

南浦市はピョンヤン市の西に隣接した工業および港湾都市で、人口は周辺人口も含めると約30万人。ピョンヤンから南浦市の中心部までは約55キロ。北朝鮮を代表する川である大同江(ドングァン)に沿って、片側2車線の広い道路で結ばれている。

南浦港は9つの埠頭をもち年間750万トンの取り扱い能力がある。入港中の貨物船やクレーンが港の活気を感じさせた。東南アジアや日本などにセメント、無煙炭、鋼材、海産物などを輸出しているがコンテナの専用埠頭はまだ無い。今後、保税加工区が設定されれば倉庫などを建設し、物流機能の拡大を図りたい考えだ。保税加工区の予定地一帯はかつて塩田として利用されていた地域と水田で、付近の山を切り崩して埋め立てを行い200から500町歩の面積を活用する意向である。また造成作業などは始まっていない。

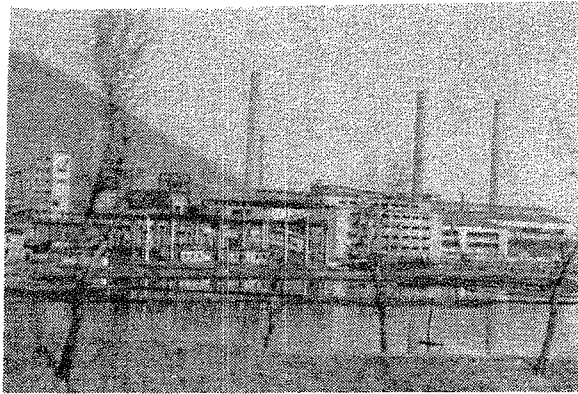


日本向けのスーツを生産する委託加工工場(ピョンヤン)

北朝鮮の説明によれば保税加工区は輸出加工区とほぼ同じ意味で、羅津・先鋒自由経済貿易地帯に比べると面積・規模が小さい。また、業種も限られたものとなる予定。外国の例を参考にしながら関連法規を準備中だが、羅津・先鋒地帯の法規に類似したものが多くなるとのこと。また、優遇措置についても検討を進めている。南浦の予定地区には2基の発電機と水源地があり電力、用水は整っているとのこと。

保税加工区の設置に向け準備を進めている朝鮮国

際貿易促進委員会の張 楽俊(ジャン・ラクジュン)書記長は「保税加工区は地域を定めた羅津・先鋒自由経済貿易地帯とは異なり、南浦や元山などの地域や、提携する工場などの対象を選択できる点で有利な面があると思う。関心を持つ企業や国際機関などと協力を進め準備を十分整えて、発表と同時に稼働できるようにしたい」との方針を説明した上で、「環日本海経済研究所(ERINA)については承知している。今後意見交換などを通じて、具体的な経済交流の事例を作り上げるよう協力していきたい」と期待を語った。



南浦市内は工場が多いが稼働率は低い

### 韓国の新政権も南北交流に積極姿勢

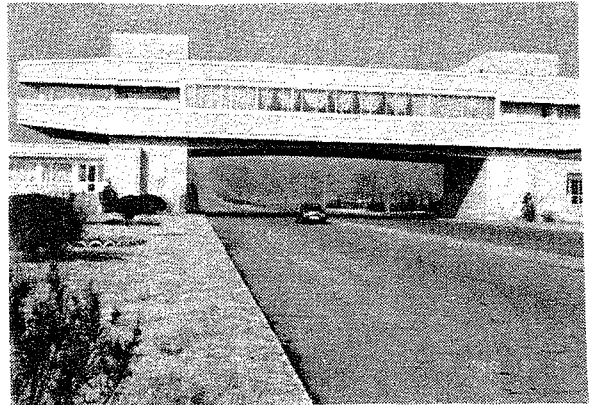
北朝鮮を訪問する直前に韓国を訪れた。金大中政権は経済の立て直しを最大テーマとしながらも、北朝鮮との民間の経済協力・交流は促進する方針で、それを制度的に保証していく姿勢を見せている。例えば、金剛山の観光開発を南北共同で行い、韓国の束草から北朝鮮の元山まで、観光客などを輸送する航路を開設するという案も検討されている。

中小企業の経営者の中には北朝鮮の出身者も多く、具体的に北朝鮮に投資をしている経営者も複数ある。韓国には数千億ウォンに上る南北経済交流基金がありこれが動き出すのではと指摘する人もいる。

羅津・先鋒自由経済貿易地帯で工業団地の開発を計画している韓国土地公社は、昨年韓国政府から、南北協力事業者としての承認を得て、国際事業室約50名のスタッフのうち11名を北朝鮮事業担当チームに配属し、今年1月にもピョンヤンで協議を行うなど事業の検討を進めている。韓国企業だけでなく日本を始め外国企業へも参加と協力を呼びかけている。

日本と北朝鮮の間には数々の難しい問題が横たわっている。しかし、直面する食糧問題への中・長期的な農業技術支援。委託加工や海産物などによる中小企

業による経済交流。そして、羅津・先鋒自由経済貿易地帯や保税加工区で、経済活動を担う若手の人材育成など、今、新潟や北陸地方が中心となって取り組める事はある。21世紀の北東アジアの安定と繁栄のために日本の役割に対する期待は大きい。



開城市に向かう高速道路、道路にまたがり休憩所がある

## SLB (シベリア ランドブリッジ)

### 復興の真の意義

経済交流部 部長代理 佐藤 尚

97年11月西シベリアのクラスノヤルスクで実施された橋本・エリツィン会談により日露間の具体的経済協力に進展の兆しが見えてきた。いくつかの分野での協力が考えられるが、その中でSLBはその復興が既存のハードに新規の大規模な資金投与を必要としない点で実施が容易な案件と考えられている。

SLBについては最盛期の80年初頭には年10万TEU(20フィート海上コンテナ個数換算)以上を輸送したアジアと欧州を結ぶ動脈であった。90年代に入り、ソ連崩壊に伴う国内治安の悪化、盗難の頻発、経済活動の停滞等により輸送量は激減していった。同時に世界的な海運業界の競争激化の中、船運賃は低下し、世界経済の中でアジアの生産基地としての役割が増大し、世界の主要船会社はアジア発着の貨物獲得に鎬を削り、それがまた運賃低下に拍車を掛けるという状況が続いた。

このような環境下 SLB を復活する意義があるのだろうか。アジア欧州間の船腹はそれだけでなくとも供給過剰気味であり、この上 SLB を復活させて欧亜間の輸送容量を増やしても、それだけですぐに利用者が見込めるとは到底思われない。ロシア側でも欧亜間の船運賃の調査を実施し、それに対抗して何とか以前の活況

を取り戻そうと努力はしているが、日本からロシア極東港への船運賃の高さも加わり全体として欧亜間輸送の通し運賃は安くなっていない。運賃の安さではなく、輸送日数の短さにロシア側は重点をおきセールスしている。日本の業界がどれほどコスト削減に血眼になり、その策として多くの企業が物流費削減を最重要課題としていることを、ロシア側は認識しているのか疑問である。輸送サービスの内容についても、スエズ運河経由のオールウオータールートで欧州まで輸送した場合、欧州内陸地点までの陸上輸送サービスまでも船会社が一貫して対応し、それに従い通し運賃を設定している。SLB利用で欧州に輸送した場合、荷物は駅渡しとなり、駅から荷受け人までの輸送は別途トラックを手配する必要がある。ロシア極東港での積み替え、白ロシア国境での広軌から標準軌への台車変換作業、着駅でのトラックへの積み替え、と3回の輸送モード換えを考慮するとたしてSLBのメリットとされる輸送時間の短縮が図られるのか疑問である。

既にSLBから世界の目が離れ、オールウオータールートが欧亜間の輸送の基本となってしまった現在、SLBが本当に時間と資本の投与の点から復興に値するのか、利用者が本当にいるのか検討する必要があると思われる。単にアジアと欧州を結ぶ輸送ルートとしてのSLBはその使命を終えたと理解するのが正しいのではないのか。ではシベリア鉄道をどうするのかを考えてみたい。

ソ連崩壊から6年以上が経過し、ロシアは問題を抱えながらも市場経済化を進め、経済の混乱にも終止符が打たれつつある。首都モスクワは社会主義時代とは様相を一変させ、きらびやかなネオンに彩られるようになった。社会主義時代には入手困難であった西側先進国の消費物資も金さえあれば容易に入手できるようになった。品質の良さが評判の日本製家電製品、OA機器の販売は好評で、一時は高級車の代名詞ベンツの売り上げナンバーワンにモスクワが名乗りをあげるなど、ロシア特にヨーロッパロシアは西側メーカーにとり魅力ある市場となっている。日系大手家電メーカー、OA機器メーカーのほとんどがモスクワに駐在員事務所、支店を開設している事実がこの事を物語っている。

これらの製品は現在フィンランドあるいはドイツ、ポーランド経由の陸路で運び込まれ、一部は中東から

運び屋により持ち込まれる。現在は法制度の不備ゆえ各メーカーとも現地生産は実施していないが、ロシア経済が落ち着き、法整備がなされた暁には早晚現地生産に取り掛かるものと思われる。部品の多くは東南アジア、中国から発送されることになると考えられるが、一部先端技術の製品は日本から発送されるかもしれない。

このような状況が到来したとき、シベリア鉄道はその利点を発揮できるのではないのか。ロシア極東で積み替えられたコンテナは第3国を経由せず、直接ヨーロッパロシアへと入って行く。生産工場に側線を敷設、引き込めばトラック費用もかからない。欧州経由の輸送と異なりロシアの通関規則の変更は、ひとたび極東港でロシアに入れば、影響を受けない。また中国から輸送する場合にも、現状でさえ中ロ国境の満州里には近代的な積み替え施設があり、問題はない。中ロ間の輸送に関していえばシベリア鉄道以外に長距離輸送は考えにくい。さらにはシベリアの天然資源開発を考慮すれば、鉄道優位は揺るぎ無い。資材の運搬、資源の輸送上、トラックは一回の絶対量をはるかに小さく、厳冬期の過酷な気候条件下では鉄道以外の大量輸送手段は無い。このような観点から、ロシア国内仕向地用にシベリア鉄道を幹線とした鉄道復興、新規建設が必要になるのではないのか。状況は中央アジアではより切迫しており、内陸地域として鉄道の復興、新規建設無しには経済復興はおぼつかない。また、中央アジアはODA対象国であり（ロシアは一人当たりのGNPが大きすぎ対象国ではない）、日本製品の輸送には断然シベリア鉄道が有利である。他のルートとしては、ペルシア湾港経由イラン縦断ルート、黒海—ドン河—ボルガ河—カスピ海ルート等が考えられるが、輸送距離、国際情勢を考えるとシベリア鉄道の優位性はすぐに理解できる。シベリア鉄道を復興させることは重要であるが、必要なことはロシアを「経由」して（SLBのコンセプト）ではなく、ロシア「へ」、ロシア「から」というバイラテラル（2国間）な視点なのである。そして、ロシアは旧ソ連のような閉鎖国家ではなく、真に日本のパートナーとなれる資質を持つ存在であり、その広大な領土を通過して事足りりとする姿勢はもはや時代遅れである。ロシア及び旧ソ連の産業復興といった観点からの鉄道復興が望まれるのである。

## 海外ビジネス情報

## 中国

## 大連市経済の近況について

新潟県大連経済事務所 新井田昭男

「大連日報」(1月16日)の大連市経済工作会議に関する記事によると、1997年の大連市では経済成長率が12.1%という高さに加え、1%に満たない安定した物価上昇率を維持。一方、導入外貨の規模は更に拡大し、直接輸入総額は約50億米ドル(対前年比+14.41%)の内、輸出額は29億米ドル(対前年比+10.27%)、外資利用実績額は約13億米ドル(対前年比28.71%)であった。

また、大連市対外経済貿易委員会の資料などによる、1997年大連市全体への国別外資企業進出状況(年間)は以下の通りである。

件数は日本が178件でトップであるが契約額では5.75億米ドル(対前年比-26.75%)に留まっており、韓国が166件、同契約額5.55億米ドル(対前年比+10.33%)、アメリカが136件、同契約額5.67億米ドル(対前年比+67.26%)、香港が157件、同契約額8.56億米ドル(対前年比+9.18%)などとなっている。

その他、大連市経済開発区管理委員会の資料では、同地区への外資企業進出状況は、日本が15件で総投資額では2.04億米ドル(対前年比-56.69%)で、韓国が18件、総投資額1.92億米ドル(対前年比+28%)、アメリカが16件、総投資額0.89億米ドル(対前年比+56.14%)、香港が18件、総投資額2.55億米ドル(対前年比-34.48%)などであった。

確かに旧正月前後の街道のライトアップは昨年以上に華やかで賑々しく、一般消費者には高級品・外国製品嗜好が広がり、外食産業の高級化や健康器具産業の出店も見受けられるようになり、なによりも街全体が以前にも増して明るくなった。

しかし、大連市の財政事情は厳しさを増しているという。この事を反映してか、外資系企業に対する徴税体制強化は顕著になりつつある。外国人駐在員の個人所得税の課税調査、輸出貨物に対する増徴税(付加価値税)の過去何年かにまで溯った納付状況調査、諸々の名目による費用徴収など枚挙にいとまがなく、メー

カーの日本人管理職の多くは頭を悩ませている。

最近駐在員同士でよく話題になる事は「ホテルの過当競争が激化している」ことである。昨年末、香港系高級ホテルが営業を開始したのをきっかけに、既存のホテルが値引き競争を始め、長期滞在者や法人契約については1年前の半額の宿泊料を提示するというところさえ出ている。そのほか、年末から2つのホテルがオープン、現在も日系のホテルが準備中であるが、オープンに関しては未定という状態である。

また、外国人居住用アパートも1995年頃の物件不足から一転して、外資系企業(特に日系)の対中国投資の冷え込みの影響を受けて供給過剰となっており、家賃の値下げや付帯サービスの向上で住民のつなぎとめをはかっている。これらについて共通する事は、開発計画が外資系企業の進出ラッシュであった1994年95年に建てられたもので、まさにチャイナ・バブルの状況を前提としたものであった。

それに加え、昨年秋から始まった韓国経済危機は大連市経済にも確実に影響を与え始めている。韓国企業の駐在員による住宅家賃の値下げ要請や任期半ばの帰国、韓国人向け飲食施設の売上げ激減、韓国人留学生の減少、韓国財閥系企業の投資による高層商業ビルの一時的凍結の噂など日系企業に替わり昨年あたりから大連進出が顕著になってきた韓国企業と、それを当て込んでいた市政府はじめはじめ各方面は落胆した事であろう。

特に市内中心部の広場にそびえたつ工事途中の高層商業ビルは景観の面からも大連市に影響を与える事は必至である。

こうした中、98年1月に新潟県企業である(株)コメリが「豊富な品揃えと廉価」を武器にホームセンターを出店、地元市民に好評を博している事は注目に値するであろう。同社の今後の行方は中国国内市場の潜在力を探る意味でも、目が離せないと考える。

大連をはじめとしたこれからの対中国投資は、単に割安感のある人件費に頼った「労働集約型加工貿易投資」から「立地条件、産業、消費動向を細かく分析した中国国内市場を視野に入れた投資」へとすでにかわりつつある。

## ロシア

## 日ロ経済協力シンポジウム

本年4月にエリツィン大統領が訪日し、橋本首相と伊豆の川奈にて首脳会談に臨むが、これに先立つ形で、日本経済新聞社、イタルタス通信社共催の「日ロ経済協力シンポジウム」が3月24日東京の日経ホールにて開催された。当日はチェルノムイルジン首相更迭の翌日とあって多数の参加をみ、エリナも招待を受け参加した。以下はシンポジウムの概要である。シンポジウムは3部構成になっており、午前の2時間は基調講演、午後はそれぞれ1時間半ほどのパネルディスカッションが2つ用意された。ディスカッションの表題は「21世紀のエネルギー供給基地、ロシアへの期待」、「日ロ経済協力の現状と展望」であった。

基調講演では、ロシア下院チェルノムイルジン支持会派「我家ロシア」代表、元副首相アレクサンドル・ショーヒン氏が突然の内閣更迭の理由にも言及し、給料・年金の遅配責任を共産党から追求されての苦肉の策であると同時に、チェルノムイルジン氏の2000年大統領選出馬準備にも向けた更迭であった旨説明した。会場からは余りに唐突な更迭がロシア政局・経済改革に悪影響を及ぼすのではとの指摘もあったが、ショーヒン氏を始めロシア側講演者はそのような見方を否定した。パネルディスカッション第一部「21世紀のエネルギー供給基地、ロシアへの期待」ではサハリンの石油開発の現状と極東の天然ガス開発が主要テーマとして議論された。特に天然ガスはクリーンなエネルギー源として、経済開発の弊害としての大気汚染が進行している中国での活用の可能性、石油火力発電の代替燃料としての可能性が論じられたが、インフラ整備の為の巨大投資、20年に渡る安定供給の保証等の難題が日本側から提示された。

第二部の「日ロ経済協力の現状と展望」では、ロシア側の外資誘致に対する法整備の遅れ、税制の不条理等が日本側から示された。ロシア側も問題の核心は認識しており、制度改革に向けた取組みも紹介された。但し、短期間での経済改革の成果については、日ロ双方からかなりの評価がなされていた。ロシア側からは余りにも性急に多くを求め、実施に当たっては腰が重

い日本の姿勢については批判があった。約600の座席は満席に近く、チェルノムイルジン内閣更迭というタイムリーな時期でもあったが、日本側のロシアとの関係改善に向けた積極的な姿勢を感じたシンポジウムであった。

## アムール川横断鉄橋が開通

ハバロフスクの新アムール川横断鉄橋(シベリア鉄道)が3月3日に完成した。2週間前にはアムール川左岸から組み立てられた大梁の柱間建造物が右岸に達しており、線路もすでに敷設済みである。ピクトル・イシャーエフ・ハバロフスク地方知事は開通祝賀会で、架橋技師に作業の成功を祝った。架橋工事にはほぼ8年が費やされた。新しい鉄橋は全長2.6キロ。列車が新しい橋を通るのは6月末からである。さらに鉄道局は、自動化装置および通信装置の敷設、電車用の配線を行う。一方、架橋工事技師は、線路上段の自動車道建設作業を続行する。また、鉄道の運行を妨げないため、橋の結合部分の基礎工事を6月に完了することが決定した。

イシャーエフ知事は、「政府、連邦予算、関係省庁が各自の約束を完全に実行していれば、橋の結合部の作業は昨年未だに、自動車道の作業は年内に完了していたはずだ」と述べ、出資不足が作業を遅らせている唯一の原因だとしている。

3月3日、架橋工事技師らはあらゆる困難を克服する意志を表明。目下の問題は全長14キロの自動車道建設である。ところで、現在の列車の運行には1916年に建設された旧橋をつかっているため、新橋の建設で列車の運行が中断することはない。

(J S N ジャパンシーネットワーク3月3日号より)

## 北朝鮮

## 「北朝鮮・ビジネス促進委員会」が発足

## 積極的な欧米企業

経済事情の悪化が進む朝鮮民主主義人民共和国だが、ピョンヤン市内のホテルでは商談に訪れている欧米企業のビジネスマンの姿が目立つ。フィンランドのディーゼルエンジンメーカーの販売担当者は発電機のセールスに力を入れており、2月下旬に、北朝鮮の



政府機関と発電所の建設に向けた合意書を交わしたとのこと。建設場所は羅津・先鋒自由経済貿易地帯で規模は10万キワット。ただし、今後、建設資金を調達する必要がある。

彼の主張は明快だった。「ヨーロッパから見れば羅津・先鋒自由経済貿易地帯にはビジネスチャンスがある。約1.5億人の人口を擁する中国東北地域を背後に抱え、目の前には日本がある。ここに将来がない訳がない」。この担当者の調査によると、ピョンヤンにある2つの火力発電所のうちピョンヤン火力の発電量は50万キワットの能力のうち16万キワット。東ピョンヤン火力発電所は10万キワットの能力のうち5万キワットしか発電をしていない。ピョンヤン市民1人あたりの電力供給量は、日本の約8,000分の1でしかないそうである。

ピョンヤンに滞在して1年8ヶ月になるオランダの銀行ING銀行の駐在員によれば、「企業は商売をしているし、お金は流通している。合弁企業、外国企業の送金の業務も予想以上にある」とのこと。ドイツは貿易促進事務所を開設し駐在員1人を置いて、20数社のビジネスを代行している。オランダ商工会議所の貿易促進ミッションも2回目のピョンヤン訪問を計画している。

こうした北朝鮮との取り引きの拡大を目指す企業が「北朝鮮ビジネス促進委員会」を設立し、今年4月に中国の北京で初会合を開催する予定だ。主に羅津・先鋒自由経済貿易地帯でビジネスを展開しようとする企業が、お互いに協力しアドバイスし合おうという、いわば有志の団体だが、政府機関とも関係を持ち、問題が生じた場合に解決をはかれるようにしたいとしており、すでに約30社が参加の意向を表明している。

#### 委託加工工場の視察

また、ピョンヤンにある東大院被服工場では男性用のスーツ、ジャンパーなどの委託加工を行い、日本、香港、ドイツなどと取り引きしている。5階建ての工場は裁断、縫製、梱包などに分かれており、縫製のフロアでは200人の女性従業員が整然と電動ミシンに向かっていた。150台のミシンはほとんどが日本製で、材料の生地もすべて日本から持ち込み、加工して再び大阪や神戸の取り引き業者に納入される。従業員数は合計1,500名、9割が女性で平均年齢28歳。入社してから1年間で縫製技術を習得する技能工学校も附

属している。平均給与は朝鮮ウォンで150ウォン。ピョンヤンでは朝鮮ウォンは不換紙幣であり日本円との比較は難しいが、他の企業より少し高いとの説明であった。(羅津・先鋒自由経済貿易地帯では朝鮮ウォンのみに統一し、概ね1ドル=200ウォン、100円=150ウォンに相当)。企業の幹部は、紳士服を昨年16万着生産したが、生産能力は20万着ありもっと委託量を増やしたいと意欲を語った。

#### モンゴル

#### 観光貿易投資センターの設立を検討

モンゴル商品の日本市場への参入、日本からの投資誘致、及び日本人観光客の増加等が、非常に重要な課題であることをモンゴル政府は認識している。そこで、モンゴル外国投資庁では、両国のビジネスの協力関係を拡大するために、在日大使館と協力しながら活動する、「観光貿易投資促進センター」が必要であるとし、今後設立に向け検討を進めることとした。

##### 1、日本とモンゴルの交流拡大のための課題

- ①日本の中小企業にとってモンゴル政府の政策、計画、法律、ビジネス環境等についての情報が不足している。
- ②日本へのモンゴルの紹介のほとんどが、歴史、自然、文化、スポーツなどが中心で、今、モンゴルで生産されている商品、インフラ、ビジネスの可能性等についての情報が不足している。
- ③日本のほとんどの旅行会社、旅行者は、モンゴルの詳しい観光状況を知らない。また、モンゴルツアーを行う観光会社が少ないうえに価格も高い。
- ④両国のビジネスのやり方、ビジネスマンの考え方に違いや、偏見があることで、お互いの意見交換が不足し、協力関係に悪影響を及ぼしている。
- ⑤日本市場へ参入する方法、協力可能性のある企業等の情報がモンゴルには無い。

以上のような問題点を克服するため、設立を目指している「観光貿易投資センター」では次のような活動を実施できるように検討している。

##### 2、センターの活動目的

- ①日本でモンゴルのビジネス環境を紹介する。
- ②日本の市場に参入可能な商品を調査する。
- ③モンゴルで投資が必要なプロジェクトを、日本の投

資家に受け入れやすい形にして紹介する。

- ④日本の旅行会社、旅行者にモンゴルの観光情報を提供する。
- ⑤日本政府、非営利組織、金融機関等がビジネスを援助するために行っている低金利の資金貸し出し、保険システム、技術導入FSのプロジェクト策定の補助などのファイナンシャル面・ノンファイナンシャル面での施策、制度などをうまく使うための提案をモンゴル政府、モンゴルビジネス界に対して行ってもらおう。
- ⑥日本-モンゴル間のビジネスの安定・継続したコミュニケーションを確立する。

以上のような目的を達成するために「観光貿易投資センター」を日本に設立するため、今後、設立のための具体的な手法を検討し、実現にこぎつけたい意向である。

本件の問い合わせ先：

エンクチュルン・ヤダムスレン

(モンゴル外国投資庁シニアアドバイザー)

ジェトロ貿易開発部：Tel 03-3582-5182

## 韓国

### 経済対策調整会議を開催

経済危機からの早期脱出を国政の最優先課題とみなし、難局を打開するため大統領主宰による「経済対策調整会議」を設置した。設置の背景には、政府組織の改編による金融監査委員会等の新設機関と総理傘下の経済関係機構との総合政策調整の必要性と、従来の経済副総理主宰の会議では挙国一致の経済問題の解決が困難と判断したため。

会の構成員は議長の大統領、財政経済部、産業資源部、労働部の各長官、企画予算委員長、金融監督委員長、韓国銀行総裁、大統領府の政策企画主席、経済主席と大統領指名の2人の計11人。議題によっては経済部署以外の長官等も出席する。

第1回の「経済対策調整会議」は「IMF体制克服の目標と課題」をテーマに3月11日に開かれた。内容は以下の通り。

- 金融市場の安定と金融および企業構造の改編案「短期の応急対策」
- ①企業の資金難を解消するための短期の応急対策

- ・ADB借款資金(10億ドル)等で信用保証余力を50兆ウォンと拡大
- ・企業手形(CP)の満期延長及びCP市場萎縮補完
- ・中小企業資金支援のため韓国銀行貸出枠拡大と償還の延長
- ・銀行の劣後債の買い入れ、増資によるBIS比率向上
- ②金融産業と企業の構造改革対策の推進
- ・銀行及びノンバンク等の不良債権の処理(14兆ウォン)
- ・ノンバンク15社、投信1社、証券会社1社の認可取り消しや業務停止
- ・第一銀行及びソウル銀行の経営改善措置要請
- ③企業構造改革のための5大課題の推進
- ・企業経営の透明性(結合財務諸表や外部監査の早期導入、罰則強化)
- ・相互債務保証の禁止(系列企業間の新規債務保証の全面禁止)
- ・健全な財務体質(自己資本の5倍超の借入金利子の損金算入不可早期実施)
- ・中核企業の設置と中小企業の協力(中小企業と協力して統廃合や縮小推進)
- ・支配株主と経営者責任の確立(社外理事選任義務、少数株主権擁護)

「輸出入金融の隘路打開のための緊急施行」

- ①輸出手形担保貸出の施行
- ②輸出用原資材と基礎原資材の輸入L/C開設等に対する信用保証支援

第2回の会議は「失業対策と原資材需給隘路の解消等」をテーマに3月17日に開催。

「外国人土地取得制限の撤廃」

- ①外国人土地法を早期改正し、業務・非業務用土地の購入を自由化する
- ②土地取得時の内国民待遇、取得面積の制限撤廃(軍事、文化財保護地域除く)

「M&Aの活性化」

- ①3月中に、敵対的M&A許容に関連して、自社株取得限度を従来の10%から3分の1に拡大、今後はM&A全面許容に合わせて取得限度の廃止を計画
- ②少数株主に対しては、証券取引法を改正し帳簿閲覧権等の緩和

(KOTRA NEWSLETTER 3月19日)

## 列島環日本海

## 〔北海道〕

## サハリン事務所の職員を増員

北海道は新年度からサハリンにある北海道貿易物産振興会ユジノサハリンスク事務所に派遣する同職員を1名増員し所長、副所長の2名とする。現在、副所長は北海道拓殖銀行が派遣しているが、経営破綻により引き揚げを決めた。同事務所は1994年7月に設置し道が職員を派遣し道事務所としての役割を果たしている。また、サハリンとの経済関係の発展により業務量が増えるため、現地採用職員も現在の2名に加え、半年間、臨時職員1名を雇う計画だ。同事務所には、サハリンとの交流が進む稚内市も新年度、石油・天然ガス開発の情報収集のため職員1名を派遣する。(北海道新聞2月21日)

## ロシア人観光客、財布に55万円

札幌の旅行代理店ノマドと広告代理店の弘報社小樽支店は、観光船などで小樽を訪れたロシア人旅行客を対象に消費動向などのアンケート調査を実施した結果をまとめた。一人平均約55万円を持ち込み、中古車やテレビ、ビデオなどの家電を買いまくる最近のロシア人観光客のリッチな姿が浮き彫りになった。アンケートは昨年1年間に小樽に来たロシア人観光客500人から集めた。それによると、入国時にロシア人観光客が持ち込む金額は日本円換算で平均55万4千円。1992年の調査の約2倍になっている。最高で440万円持ちこんだ人もいた。観光客の92.2%がサハリン州から来ており、訪問回数は2回目が19.2%、3回以上が25.2%もいるなどリピーターの多さが特徴である。

消費動向では中古車を購入した人が285人(57%)と多い。中古車以外ではテレビ、ビデオ、洗濯機など家電製品を買った人が69%と多かった。

(北海道新聞2月21日)

## 〔秋田県〕

## 1月の秋田港のコンテナ順調

秋田船川税関支署がまとめた、秋田港の1月のコン

テナ船の輸出入実績によると、20フィート換算による総取扱い本数は、前年同月に比べて20.7%増の1,200本と順調で、前月を147本上回り昨年5月以来、8ヶ月ぶりに一千本台の大台に乗った。航路別の内訳は韓国航路が912本、中国航路は90本だった。

輸出入別に見ると、輸出本数は259本(前年同月比31.5%増)で輸出総額は3億1,700万円(同2.9%増)。主な品目は中国やマレーシアへのクラフトライナー、ドイツへの繊維品、マレーシアとタイへの機械類などとなっている。

輸入本数は743本(対前年同月比17.4%増)で総額は8億7,200万円(13.8%増)。品目別ではオーストリアやスウェーデンからの製材が全体の66%、以下、中国やドイツからの木材製品、韓国や中国からの鉄鋼・金属製品、フィンランドと中国からの合板などの順となった。コンテナ船の入港実績は10隻で、前年同月に比べ倍増した。(秋田魁新報2月28日)

## 秋田県が大連に駐在員事務所開設へ

秋田県は平成11年4月に中国・大連市に「県大連駐在員事務所」(仮称)を設置する方針を示した。大連市にはTDKをはじめ日本企業の進出も進んでいる。また、秋田港と大連港とは定期コンテナ航路が開設されているほか、秋田大連経済交流会を中心に県内企業の交流も図られている。

駐在員事務所は、ジェトロ(日本貿易振興会)大連事務所内に置く。職員は当面一人を予定。ジェトロへの派遣という形をとり、実際は中国と秋田県との経済交流へ向けた人脈づくりや情報収集活動などを行う。派遣される職員は4月から1年にわたり、東京のジェトロ本部中国チームで研修を受ける。

(秋田魁新報3月18日)

## 〔山形県〕

## 酒田港が港湾使用料を軽減

山形県は酒田港の国際定期コンテナ航路の拡充促進を目指すため、98年4月からクレーンやフォークリフトの使用料を従来半額にするなど、港湾使用料の減免を実施する。

酒田港には現在韓国・釜山とを結ぶ定期コンテナ航路が週一便運行され取り扱い貨物量は増加傾向にあるが、週2便化と中国・大連航路の開設を目指してポ

ートセールスを行っている。しかし、酒田港の後背地の経済規模を考慮して利用促進を図るために、港湾使用料の減免を実施することにしたもの。その内容は、開設5年以内の国際定期コンテナ航路の利用者に対し移動式荷役機械の使用料を半額に軽減する。また、港湾利用者の諸手続き(入出港、税関、検疫、施設使用申し込み)の環粗菓を進め、手続き書類のファックス受付制度を開始する。(山形新聞2月21日)

### 5月1日にハルビンへチャーター便

庄内空港と中国・ハルビン間の国際定期チャーター便の運航実施について、山形県国際チャーター便連絡協議会は、今年度の第1便を5月1日に運航する計画を発表し、利用者確保のため協力を求めた。

これは、同協議会が3月初めにハルビンを訪れ、今年5月から10月までに10便以上のチャーター便を運航する包括契約を、現地の航空会社と結んだのを受け、酒田市で開かれた報告会で報告されたもの。チャーター便の機材は140人乗りで「10便以上運航」という契約をクリアするため、酒田、鶴岡両市にそれぞれ120人から140人、その他の12町村に各30人への集客目標を提示し、友好訪問団や郷土芸能派遣など協力を求めた。4月10日までに、庄内空港利用促進協議会を通して調整するが、これは5機分にあたり、残りは県、民間ベースで確保するとしている。第1便は、山形県と黒龍江省の友好県省5周年、定期チャーター便第1号記念の色彩が強く、ハルビンの目抜き通りで花笠パレードを披露して友好を深める案も検討されている。(山形新聞3月13日)

### 〔新潟県〕

#### 新潟から初の中国定期便が就航

新潟空港からは初めての中国定期航空路となる、中国西北航空による新潟-上海-西安便の第一便が3月21日に就航し、小川副知事を団長とする記念訪中団や観光客など約120人を乗せて新潟空港を飛び立った。

新潟空港では第一便を記念する就航式が行われ、空路の開設を祝う文字が躍る赤い横断幕が飾られ、西安にちなんでシルクロードのテーマ曲が流れる中、新潟県や国、航空会社の関係者が出席してテープカットが行われ祝賀ムード一色に包まれた。出発式で小川副

知事は「新潟県と商業都市の上海、古都・西安を結ぶ待望の中国路線が開通し大変うれしい。人、物、情報の道として発展する事を願っている」と喜びを語り、中国西北航空の鄭小寅副社長も「路線開設は友情のページ。両地域の往来を促進し、友好の架け橋になりたい」と抱負を述べた。

新潟空港にとっては念願の中国定期便の実現となった、新潟-上海-西安便は毎週水、土の2便体制で運行される。(新潟日報3月22日)

#### 新潟FAZ計画に特定集積地区を

新潟東港を中心に指定を受けている輸入促進基地(FAZ)の整備計画について新島良夫商工労働部長は、1999年以降の早い時期に、特定集積地区を追加するFAZ計画変更を努めたいと語り、FAZに新たに貿易関連の企業立地を図っていく考えを明らかにした。これは県議会の答弁で応えたもので、特定集積地区は、従来の輸入促進基盤整備に加え、卸小売り、運輸、製造、こん包業など貿易関連の企業立地を進め、国際物流の拠点化を図るのが目的。国の許可を経て設定され、税の減免や、低利融資など優遇措置で企業立地を促進する。新潟県では、新潟東港工業地帯909ヘクタールとその隣接地にさらに100ヘクタールを加えた1,000ヘクタールを特定集積地区としたいと考えて、今後、物流に必要な企業の調査や誘致、さらに用地選定を行い、地権者の協力を得て2001年には企業が稼働できる計画とする。(新潟日報3月7日)

### 〔富山県〕

#### 大連市長が4月に富山訪問へ

中国・大連市の薄熙来市長は経済訪日団の団長として訪日する予定で4月17日に富山県を訪れ投資環境説明会を開催する。大連市の経済訪日団は150名の規模で、このうち富山県へは市政府関係者8人と企業関係者数十人が訪れる予定。投資環境説明会では、経済技術開発区の現状や、一月から外国企業への税制優遇政策が復活した事などを紹介し、企業進出を促す方針。薄市長らは3日間富山県内に滞在し企業などを視察する予定。(北日本新聞2月15日)

#### 伏木海陸運送が中国に事務所を開設

伏木海陸運送は今年6月の開設を目指し、中国初の

拠点となる大連事務所を開設する。大連事務所は富山新港と大連港などを結ぶコンテナ航路を運行している合弁会社の出資企業、神原汽船(広島)が、大連港近くに置いている事務所に入居する。2名のスタッフを配置し、現地の合弁企業の物流動向調査や、コンテナ便に関する照会への対応など、物流情報を収集するほか、貨物の管理なども行う。富山と中国を結ぶ航路の貨物が順調に増加しているのに加え、大連-富山の定期航空便の就航や、大連市に富山県内の企業が数多く進出している事から、物流面での将来性が高いと判断して開設を決めた。(北日本新聞2月24日)

### [ 鳥取県 ]

#### 鳥取県が中国・大連に事務所開設へ

鳥取県の西尾知事は初めての海外事務所を、1999年春に中国の大連市に開設し、環日本海時代の情報収集と発進の拠点とする意向を表明した。これは鳥取市で開かれた県内商工会議所正副会頭との懇談会の席上明らかにした。西尾知事は海外事務所の候補地として、韓国の釜山、中国の大連、上海の3カ所をあげ、境港と大連を結ぶ中国航路を県内の26社が利用している、大連には県内企業8社が進出している、そして、大連港は環日本海地域のハブ港である事を理由に、最有力候補地として事務所開設の準備を進めている事を明らかにした。事務所は日本貿易振興会(ジェトロ)や山陰合同銀の現地事務所が入っているビルを利用する計画で、現地の経済情報の収集、鳥取県から情報の発信、境港のFAZ(輸入促進基地)計画などの推進に役立つ。今後県議会の諮った上で最終決定する。

(日本海新聞2月15日)

### [ 福岡県 ]

#### 仁川広域市が貿易事務所を開設へ

北九州市は、同市小倉区北区のアジア太平洋インポートマート(AIM)に、韓国・仁川広域市が貿易事務所を開設すると発表した。同市の工業製品、企業などをPRし、日韓企業の業務提携を図る。仁川市が日本に駐在事務所を開設するのは始めてで、6月1日にAIMの国際ビジネスセンターに開設し、職員二人で商談会やセミナーも開催する。

同市は首都ソウルに近い港湾都市で人口約230万人。製造業約6,000社のうち9割が中小企業といい、北九州市は「中小企業の双方への進出、日韓製造業の分業提携などを期待する」としている。

また、北九州市の市立商工貿易会館に入居している「中国・大連駐在日日本経済貿易西日本代表処」と「福岡アメリカ領事館貿易促進事務所」、「北九州貿易協会」も近く、同ビジネスセンターに移転することも発表された。(西日本新聞3月14日)

このコーナーは主に日本海側の各新聞記事を参考に、ERINA経済交流部で再取材・構成したもので、文責はビジネスニュースの編集部にあります。

### 訪韓商談会の案内

輸出促進事業の一環として、訪韓購買商談会が実施される。韓国通貨の急落にともない、質の高い製品をより安く調達できる機会になるものと期待されます。  
名称：訪韓購買商談会

日時：98年5月18日(月)9:00~18:00

会場：韓国総合展示場(KOEX)

商談品目：電気・電子製品及び同部品

募集企業数：海外約15社、韓国約500社

形式：海外参加企業の商談希望品目に基づき韓国製造企業を募集

この件に関する問い合わせは、KOTRA(大韓貿易投資振興公社) Tel 03-3214-6951 までお願いします。

## 各港外資コンテナ取扱実績

(単位: TEU=20フィートコンテナ換算数/実入コンテナベース)

港	八戸	仙台	秋田	酒田	新潟	釧路	伏木	金沢	敦賀	舞鶴	境港
平成8年累計											
輸出	2496	2434	1778	616	6901	3251	7623	4532	2812	295	2205
輸入	3806	7120	4935	1587	23017	2354	8300	5168	1304	2261	1504
計	6302	9554	6713	2203	29918	5605	15923	9700	4116	2556	3709

平成9年累計

(括弧内は対前増減率、少数点四捨五入)

輸出	3437 (38%)	9006 (270%)	3364 (89%)	1034 (68%)	7872 (14%)	4575 (41%)	7564 (-0%)	5128 (13%)	2463 (-12%)	327 (11%)	2618 (19%)
輸入	4848 (27%)	9900 (39%)	7466 (51%)	2989 (88%)	26121 (14%)	4776 (103%)	11584 (40%)	6318 (22%)	2061 (58%)	3065 (36%)	2257 (50%)
計	8285 (31%)	18906 (98%)	10830 (61%)	4023 (83%)	33993 (14%)	9351 (67%)	19148 (20%)	11446 (18%)	4524 (10%)	3392 (33%)	4875 (31%)

資料提供(あいうえお順)

:青森県土木部、秋田県商工労働部、(社)金沢港振興協会、京都府企画環境部、鳥取県商工労働部、富山県土木部、新潟県港湾空港局、福井県対岸貿易促進協、宮城県土木部、山形県企画調整部

## 地方空港の乗降客数(1997年)

(単位=人)

空港名	国内線合計	国際線定期	国際チャーター	総合計	対前年
新千歳	16,460,888	366,314	20,384	16,847,586	104.4%
青森	1,346,267	35,265	8,339	1,389,871	108.7%
秋田	1,352,309		10,522	1,362,831	94.1%
仙台	2,777,537	405,574	27,472	3,210,583	107.4%
山形	650,099		3,613	653,712	99.2%
庄内	419,162		3,258	422,420	113.4%
新潟	1,048,607	85,924	47,384	1,181,915	115.2%
富山	1,111,439	43,814	13,027	1,168,280	98.0%
小松	2,312,351	28,028	13,432	2,353,811	100.3%
鳥取	319,022		5,353	324,375	110.2%
米子	478,523		5,878	484,401	100.1%
出雲	708,801		5,269	714,070	105.6%
福岡	13,687,975	2,317,396		16,005,371	

「地方空港国際化問題懇談会」が各県に照会して集計

対前年比はERINA経済交流部で集計

福岡空港は11月末までのデータ

## ハルビン見本市に参加して

～ウインターシティーズ・ショーケース・

ハルビン'98「国際冬の見本市」～

新潟市産業経済局商工労働部産業企画課  
星野 明

### 北方都市市長会議

1月15日から同18日まで中国ハルビン市で「'98 哈爾濱国際北方都市会議」が開催された。この会議は、市長会議、国際冬の見本市、フォーラムから構成され、今回新潟市は市長会議と国際冬の見本市に参加した。「冬の都市」は積雪寒冷の厳しい気候条件のもとで都市づくりを行わなければならないという共通の課題を抱えており、これらの問題を市長同士が知恵を出し合い、互いに学び合うことにより、その成果を市政に反映させ、快適な北方都市を創造することを目的に1982年第1回北方都市市長会議が開催された。今回は第8回目としてハルビン市で開催され、10カ国49都市の代表が参加した。日本からは札幌市・滝川市・旭川市・青森市・新潟市が参加し、『「共に多姿多彩な北方世界を創りあげよう」をテーマに熱心な討論を進め、多くの問題について共通の認識を得た(同会議決議文の前文から)』。また、2002年の第10回開催都市を青森市とすることも決定。この会議の結果については、地元の各新聞においても成功裏に終わった旨の報道がなされている。

### ハルビン見本市の概要

新潟市は「北方都市市長会」の非会員都市であるが、ハルビン市とは1979年から友好都市の提携を結んでいる関係を活かし見本市参加となった(なお、本市は今回の見本市とは別途に、「哈爾濱経済貿易商談会(黒龍江省・ハルビン市主催:毎年開催)」に新潟県とともに参加している)。見本市は市内中心部の黒龍江国際博覧センターで開催され、日本、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、フィンランド、カナダ、イギリス、中国の8カ国から、ショーケース91ブース、地元の冰雪節見本市159ブースが出展し、4日間のショーケースの入場者数は約15,000人となった。日本からは自治体として北海道・札幌市・青森市・新潟市が参加したほか、「環境・リサイクル」「融雪・建設・土木」をテーマとして(財)札幌市環境事業公社ほか

民間企業数社が参加した。

本市ブースの出店企業・団体数は13であり、主に環境や冬季の居住、食などに関連する展示がなされ、展示品は、石油ファンヒーター、電気毛布・カーペット、保冷ダンボール箱・バック、タイヤ及びチェーン、調味料、甘酒、使い捨てカイロ、有機排水処理システム・生ゴミリサイクルシステムの他、カタログ展示としてサッシ・断熱建材、業務用冷蔵庫、除雪機等であった。これらのうち、特に人気があり質問が多かった展示品は、暖房器具や使い捨てカイロ、保冷バック、断熱建材、調味料等であった。

展示品についての質問等は4日間を通じて、150件程にのぼったが、現地での商談及び出展企業を通じての商談予定件数は約40件程となっている。展示場での対応は、市職員1名、ブース専門通訳(黒龍江大学日本語専攻4年生:的確な通訳でレベルの高さが感じられた)1名のほか、商社員1名があたり、日本ブース全体の商談通訳としては、黒龍江大学講師3名が対応した。本市関連の商談に対する対応は、出展企業の連絡先の説明(中国語標記の出展企業一覧表による)と市職員の名刺を随時配付する等によった。

現地での商談は、直接的な製品輸入よりも、現地代理店販売や技術移転、合弁・合作等の検討を含めた申し出が多く、中国側からの申し出に対する日本企業側の対応に工夫が必要と思われた。現地公司等の担当者・責任者は日本の展示品に対する関心が非常に高く、また可能なら合弁・合作等まで持っていきたいという熱意が、多くのケースで感じられた。訪れた一般市民も展示品にかなりの興味を示し、個人として暖房器具などの現品購入したいとの申し出もしばしばあった。この見本市についても、地元新聞では「商談が活発に行われて多くの成果が得られ、国際北方都市間の経済貿易と交流を促進させた(1998年1月19日「黒龍江日報」)」などの報道がなされている。

また、物産展示と併せ、都市紹介として新潟市紹介パンフレット、パネル(英語・中国語説明付)市紹介ビデオ(中国語)を展示した。本市とハルビン市とが友好都市関係にあることが商談者・一般市民を問わず非常によく知られているようであり、「友好市」を意味する言葉がしばしば聞かれた。

これまでの友好都市としての「文化的交流」等の積み重ねが「経済的交流」へと、より大きく発展する可能性についても感じられたところである。

## 【参考：ハルビン市の概要】

（「ハルビン案内：1997年5月」より抜粋要約）

黒龍江省の省都で市区の人口 324 万人。大豆・亜麻・てんさい・石油・木材・石炭等の資源が豊かである。中国で最も早く解放された都市で、解放後は工業都市として発展、1986年に中央政府から国際貿易の決裁権などを獲得以来、積極的に海外向けの経済開発・改革開放を進める。国際貿易事業が発展しロシアが最大の貿易相手国で、日本は輸出相手国で5番目、輸入では香港に次いで3番目。21世紀にかけて東北アジアの国際経済貿易都市を目指す。特に金融・商業を中心とする第3次産業の発展が課題となっている。

## ロシア研修生の受入

経済交流部 部長代理 佐藤 尚

96年から実施しているロシア人研修生の受入を本年も実施した。今回はロシア極東の水産加工業の関係者、企業家を招聘し佐渡が島においてイカの加工を中心に技術指導を実施した。研修生は2名、ウラジオストック極東水産大学中小企業加工研修センター長、アレクサンドル イバノビッチ バシーリエフ氏、及びバシーリエフ氏の研修センターでの教え子で、ウラジオストック沿海州漁業会社社長アレクサンドル アナトーリエビッチ シーロフ氏であった。受入会社の社長は昨年ウラジオストックを訪問し、前述の研修センターを訪れ、現地の専門家と交流を行い、その際バシーリエフセンター長から日本での実習を切望され、今回エリナの研修事業として実現したものである。センター長は数度日本を訪問し、北海道を中心に研修を実施した経験がある。但し、水産加工工場の視察、技術的な説明に終始し、実際の作業現場での実習は無かった。実習主体の研修所であるセンター長としては、日本での研修成果を実地に移せず、いささか不満が残る点があった。このため今回の研修では実習を前面に出し、現場での作業を中心に研修を構成した。

イカを主な研修対象としたのは、ロシア沿海州では年間20から30万トンの数量が確認されているながら、商業的な捕獲は皆無であり、また日本での水産物消費の筆頭がイカであり、日本向け輸出商品としても将来性を見込める点を配慮したからである。さらには水産加工業者との交流、意見交換の場もできる限り多く設

け、ロシアでの実習プログラムの再現、未実施の水産加工事業分野開発への取り組みを支援することを主眼に研修を行った。

佐渡が島では外国人を受け入れての研修は今回初めてとの事で、行政、関係機関、マスコミ、及び一般の人々の関心も高かった。特に佐渡が島の基幹産業ともいべき水産加工業分野の研修であったため通常では公開できない資料、企業秘密に属する製造方法等、バシーリエフセンター長の熱心な質問に誠心誠意対応していただいた。受入工場は失礼ながら、30年前に建築された、かなり老朽化した建物であったが、この点が逆に研修生には好評であった。彼らの意見では、それまでの日本での研修は、最新設備を有する清潔な工場視察のみで、確かに日本の先端技術に対する認識、賞賛の念を抱くことはできるが、ロシアへの応用となるととても一朝一夕では不可能なのである。今回の研修は確かに古い工場においてではあったが、逆にロシアの企業でもこの程度なら、そしてその技術を習得すれば、同レベルの生産ができるのではと自信を持たせるには十分であった。実習中心のメニューに大満足の様子であった。

ロシア側からは継続的な相互交流の必要性が指摘された。水産物加工技術の習得のみでは、ロシアへの支援は完全ではないのである。ロシアの広い国土を考慮した、流通の問題にまでコミットしてゆく必要がある。ロシアでは輸送距離が長い、流通の卸、小売り段階で冷凍保存機器が整備されていない等の理由から、水産物は伝統的に完全な干物か、多量の塩を利用した塩臈品、あるいは薫製にされてきた。日本では近年冷凍保存機器が流通各段階で整備され、その結果薄塩、半製品の出荷が可能になった。研修生が実習で扱った商品は日本の優れた流通状況に適合した製品であり、このままの形でロシア市場に乗せた場合、製品の腐敗、食中毒の発生が危惧される。バシーリエフ氏が薫製品加工に対する可能性を終始持ち続けたのは、ロシアの流通事情を考えれば容易に理解できるのである。もちろん日本への輸出のみを考慮するのであれば、海上輸送だけの問題であるから比較的単純である。しかし日本の水産加工物はロシア人の嗜好にも十分合い、ロシア国内市場向け、ロシアの食生活の改善までを視野に入れたとき、生鮮食料品の流通にまで立ちいって支援してゆく必要があると痛感した。



## 北東アジア経済交流地域連絡会が発足

### 日本海側の連携推進に向けて

経済交流部 駒形 正明

北東アジア地域での経済交流に関心をもっている、日本海側各地の経済団体や研究機関などの連携を目指す「北東アジア経済交流地域連絡会」が発足した。発会式は2月18日新潟市で行われ14団体26人が出席した。発会式ではERINAの金森理事長が「対岸交流が具体化するにつれ、各地の機関の協力の重要性が高まっている」と挨拶し、来賓として日商岩井顧問の吉田進氏が期待を込めて挨拶した。そして、各地の取り組みや紹介が簡単に行われ、今後、連携を強めていく事を確認した。後刻、交流会も開催され、来日中の中国黒龍江省と吉林省の代表団も交え大変にぎやかに、意見交換や懇親がなされた。

連絡会発足の背景には、日本海側の各地で対岸をはじめとした東アジアの各地と積極的な経済交流の取り組みが動き出していることがあげられる。例えば、青森県は人口1万4,000人の鱒ヶ沢町に新しい港湾を建設し、将来、対岸との貿易に取り組みたいと熱意を見せている。秋田港では釜山航路のコンテナの集荷が好調で、新たに中国航路も開設された。岩手県へと伸びる高速交通体系が隣県との連携を強めている。山形県の酒田港も東方水上シルクロードという中国・黒龍江省との先駆的な交易ルートを開拓し、ハルビンへの事務所開設や合弁企業の設立による積極的な展開を進めている。新潟空港には今年から2本の中国定期航空路が開設される。上海経由の西安便とハルビン便である。また、磐越高速道路の全通により福島県との交流が容易になった。富山空港にも念願の中国大連への定期航空路が就航する。環日本海貿易交流センターではアドバイザー制度や講座を開設して、経済交流を支援している。石川県は小松空港のエアーカーゴが順調で、ヨーロッパへの物流調査団を派遣したほか、金沢港の活性化に取り組む。福井県は中国浙江省に県の経済開発区を設置し、商工会議所が現地に駐在員を派遣している。敦賀港の開港100周年を控え港の活性化にも一層、力を入れ始めた。京都府も地域の活性化を目指し舞鶴港の振興に力を入れている。港に隣接する

FAZ施設の整備も進んでいる。鳥取県では境港のFAZ整備の推進や、境港市が日本で唯一北朝鮮の元山市と友好都市の関係にあることから魚介類などを輸入している。また、釜山港とのフェリー航路の開設を模索している。島根県の出雲空港では韓国の釜山空港にコンピューター機を使った国際チャーターフライトを行うなど、限定された条件の中で工夫を凝らした取り組みに挑戦している。このように、全般的に港湾の活性化を中心に、物流の流れを日本海に引き戻そうという動きが活発になっている。

様々な取り組みが行われているにもかかわらず、日本海側の情報交流は十分とは言えず、過剰な競争意識だけが先に立ち、それぞれの経験や情報が他の地域で活用されていない。交通路も東京や大阪など大都市圏への移動は便利だが、日本海側の移動は鉄道の高速度も不十分で不便な場合が多い。

同会は任意の連絡会であり、規約や拘束力をもった組織ではない。主に日本海側の経済団体やシンクタンクなどが緩やかに連携して、自由な立場で情報交換を行って、お互いの経験の交換や取り組みを理解し、顔の分かる付き合いを増やしていこうというものである。シンクタンクは主に実務者を中心に交流を深め、経済団体は傘下の中小企業などに役に立つ経済情報を提供していきたいというのが主な目的である。年に2回ほどの連絡会を開催し協議を進める中で、将来、共同して取り組める事業を検討していきたいと考えている。当面は、このERINAビジネスニュースの中に連絡会のページを設定し情報交換の手段とするほか、各地で開催されるセミナーや会議、実施されるミッションの情報などを伝えていきたい。

今後、この連絡会がきっかけとなり北東アジアの交流を進める実務者の輪が広がり、日本海側の連携の強化と、経済交流の一層の推進が図られるものと期待している。

### 会員からの情報

#### 平成10年度の七里長浜港利用活用促進対策

##### 七里長浜港利用促進協議会

青森県では七里長浜港の活用について新年度も継続と新規の以下の調査を進める。

##### 1、七里長浜港利用促進調査

平成9年度は七里長浜港の利用が見込まれる、砂・砂

利、セメント、木材、農場用資材等について調査を行い、関連業者の取りまとめを中心とした取り組みを行っている。

新年度では引き続き、青森県の一般製造業や食品加工業を対象に調査を行う。

### 2、日本海内航定期航路調査

一部の貨物を除き、後背地の規模から単品では用船に適する大量の貨物の確保が困難な場合が多い。そこで、スポット用船による運送をベースとしており、定期的な運航を行う船舶利用を前提として貨物の集積による海運へのシフトを進める必要があることから、内航定期航路の将来的な導入を目指した可能性調査を実施する。具体的な手法としては、定期航路を維持していくための諸条件に係る基礎的調査として、コンテナ船、RORO船、フェリー等の輸送の特徴、国内就航先進事例の調査を行うと共に、船社・トラック業者への面談調査を通じて、想定料金、使用船舶仕様、最低必要貨物料などの、就航・寄港条件の整理等を行う。

### 3、海外港湾物流調査

アジアのハブ港湾化への進展が見られ、将来の物流取引の可能性の高い釜山港を対象に、環日本海におけるハブ港の機能、港湾インフラの状況、商社等物流関連企業の実態を把握し、七里長浜港と釜山港との航路開設の可能性について調査・検討を行うとともに、八戸港国際物流拠点化推進協議会の海外ポートセールスに同行し、グローバルな海運物流情報を収集する

### 日本海沿岸振興委員会を開催

東北経済連合会の第2回日本海沿岸振興委員会が酒田市で開かれ、海外との交流・連携についての報告や意見交換を行った。同委員会は日本海国土軸の形成や環日本海経済圏の交流や振興に向けた運動を展開している。青森、秋田、山形、新潟の4県などから60人が出席。海外との交流・連携を進めている四氏が取り組み状況を報告した。

フィリピンに工場を持つ安田昭夫アングス電気社長(八戸市)は海外進出のポイントとして「目的を明確にし、日本人だけで動くのではなく、一緒になって取り組んでいくことが大事」と指摘。中国でソバの栽培を手掛けている小倉隆夫おぐら製粉所社長(秋田県比内町)は「エチケット、ルール、マナーをそれぞれの場夜で使い分ける事が必要」と陳べた。

ウラジオストク市に事務所を置き、ロシア極東の週間情報誌を発行しているジャパンシーネットワーク(新潟市)の田代雅章社長は「日ロ交流が活発になれば、ビジネスチャンスは出てくる」。東方水上シルクロード協議会の小野寺勇事務局長は、ハルビン事務所開設の経緯について報告し、新たなビジネス交流へと輪が広がりつつあると述べた。

(北日本新聞3月21日より)

### 中国・浙江省経済事情

#### 福井商工会議所・杭州駐在員事務所 坂下恭久

中国浙江省と福井県は姉妹都市関係を結んでいる。また、省都杭州市と県庁所在地である福井市も姉妹都市である。経済交流は1994年から両省県の間で「経済交流促進機構」が設置され、以来経済交流が活発化してきた。当時日本経済の目は人口12億を数える中国に向いており、福井県の経済界も高い関心を示していた。これらのニーズに積極的に応える形で経済交流促進機構が設置され、約1年後に地方の商工会議所としては始めて、単独で杭州市に駐在員事務所を開設した。やがて間もなく3年が経過しようとしている。当初は県内企業からの依頼による情報収集や調査活動、視察団訪問に伴う現地アテンド、また、中国から日本への視察団派遣などの人材交流活動を手がけてきた。中国の投資情報を求める企業も多く、浙江省側との意見交換、現地調査を踏まえ、昨年9月「福井県企業集積地(福井工業団地)」を、浙江省の紹興市に選定した。この工業団地構想への反応は大きく、他県からも多数の問い合わせが来ている。

ここ3~4年日本から中国への日本企業の中国進出ラッシュが続いた。杭州近辺でも投資が相次ぎ、日本人駐在者の数も飛躍的に増えた。しかし、現在、日本から中国に対する投資は落ち込んでいる。投資企業の一巡感、中国ビジネス難情報の日本への環流、円安傾向と東南アジアの通貨危機に端を発した為替リスクへの不安、更には日本経済の深刻な低迷など様々な要因が絡み、昨年あたりから日本の投資は冷え込み、事務所を設置した頃と比べると状況は大きく様変わりしようとしている。

中国経済は1979年の経済開放以来、いくつかの波を経ながらも、外資の導入により順調に発展を続けて

きた。年配の方の言葉を借りれば、戦後日本の経済復興期を見ているようでエネルギーな雰囲気が溢れている。都市部ではビルの建設ラッシュが相次ぎ好況感を醸し出している。街を歩く人々の姿も様変わりしており上海の繁華街では日本の東京や大阪と変わらないほどだ。2年前まで2桁台の経済成長を遂げてきた中国経済は、昨年8%台の成長率となり、経済の軟着陸に成功したと報じられている。

一方で中国は、国有企業の深刻な経営難に悩んでいる。外資参入の影響に対してフレキシブルな対応の遅れた国有企業は、倒産寸前に追い込まれているところが多いと聞く。中国の企業を見ると常に感じるのは、日本に比べ人の数が非常に多い。国有企業が倒産すると大変な数の労働者が職を失う事になる。社会不安につながりかねない最悪の事態を避けるため、政府は合併や株式化による資金の導入、外資企業の一層の奨励策に懸命に努めているところだ。

広大な中国は、その広さのゆえか貧富の差も大きい。裕福な外国人以上の生活をしている者がいる横で、ボロを身にまとい物乞いをしている人がいる。杭州市を始め都市部の至る所でこのような光景は見受けられ、沿岸部と内陸部、都市部と農村部(浙江省の農村は比較的裕福)の間では相当な格差が存在しているようだ。また、政策の動きもわかりにくい。外資奨励を叫びながら設備関税を徴収したり(現在は免税措置が復活)、輸出増徴税を導入したり、矛盾した政策が突然前触れもなく実行される。人との付き合いにおいても、一旦友人関係を築き上げるとこれほどとは感嘆するほどの、大変な情と対応を示すが、そうでなければ非常に排他的だ。面子をすぐに言葉に出すわりには相手を思いやる気持ちに欠けるところもある。つまり、様々な矛盾が混沌と同時並行的に存在しているのが今の中国である。しかも、日本人の私が矛盾とを感じる事は、中国人にとっては当たり前の常識なのかもしれない。中国は個人関係に基づくコネクション社会である。特に様々な許認可権を持つ政府関係者とのコネクションは重要で、中国企業の総経理(社長)の仕事は政府関係者との付き合いであるとも言われている。コミュニケーションを取るための主な手段は食事と酒であり、私も言葉の不自由さに歯がゆいさを感じながらも、政府関係者との関係が途切れないように努力している。中国と日本の常識のギャップに戸惑いながらも日系企業の駐在者たちはがんばっている。日本からの新規

投資は減っているが、すでに進出した企業の二期投資の動きは比較的堅調と聞く。日本経済が低迷期から脱却し、海外展開を図ろうとする動きは近い将来必ず来るだろう。高付加価値の商品開発と平行して、従来製品・技術の海外移転の二極体制は、今後日本企業が世界で勝ち残っていくためには必要不可欠な戦略なのでは。ハードやソフトがまだ十分備わっていない中国も、今後どんどん変わっていくだろう。潜在需要の大きいこの国が、順調な発展を遂げていく事を願ってやまない。

### 舞鶴港F A Z環日本海等輸入促進商談会

#### 舞鶴港振興会

会期：1998年10月中の3日間(日程は未定)

会場：舞鶴港F A Z施設 舞鶴21ビル 展示場

開催主旨：舞鶴港F A Zの整備促進において、舞鶴港F A Z中核施設「舞鶴21ビル」の開業1周年及び通商産業省「輸入拡大月間」と連携し、舞鶴港における輸入品を中心とする貿易の拡大を図るため、ロシア、中国、韓国等環日本海諸国の優れた輸入品を対象とする展示商談会を開催し、積極的な舞鶴港F A Z事業を推進する。これにより、舞鶴港F A Zの整備推進に対するソフト面からの事業支援を強化し、舞鶴港F A Z地域と環日本海対岸諸国地域とのビジネスチャンスの拡大を図る。

主催：京都府、舞鶴市、舞鶴港振興会

規模：来場者 5,000人

会場構成：

#### ① 輸入展示

ロシア、中国、韓国等の環日本海地域等輸入品の商品サンプルを展示する

#### ② 商談室の設置

出展者とバイヤーとの商談室を設置

#### ③ 貿易相談コーナーの設置

企業から個人輸入まで、貿易に関する具体的な質問に答えるため、ジェトロ京都経済国際化センターの専門相談員による貿易相談コーナーを設置する。

#### ④ 輸入関連情報コーナーの設置

会場内に情報端末機器を設置し、インターネット等によりジェトロ等の貿易関連情報等を自由に閲覧できる。

#### ⑤ 輸入品即売コーナー

一般来場者向けに、身近な輸入品(日曜雑貨、食品等)の販売コーナーを設置する。

### 北東アジア経済フォーラム米子会議を開催 とっとり政策総合研究センター

鳥取県は米子市に新たにコンベンションセンターが完成するのを機に、今年7月に北東アジア経済フォーラムを開催する。同フォーラムの開催概要がまとまったので報告する。

日時：7月28日、29日

会場：米子コンベンションセンター(ビッグシップ)

基調講演：衆議院議員(元外務大臣)中山太郎氏  
ロバート・スカラピーノ氏 ほか

第1日 7月28日(火)

第1会議：開発金融

第2会議：国際物流と交通ネットワーク

第2日 7月29日(水)

第3会議：エネルギーと環境

第4会議：危機管理における地域間協力

第5会議：図們江地域と北東アジアの開発

### 第3回韓国投資環境調査団を5月に派遣

通産省の九州通産局では今年も官民合同の韓国投資環境調査団を派遣する。期間は5月12日(火)から16日(土)で福岡空港を出発しソウルに入り13日に群山へ移動し全羅北道地域の投資環境説明会に臨み群山国家工業団地を視察する。さらに14日は忠清南道地域投資環境説明会に参加し天安外国人専用工業団地を視察する。そして、15日には韓国企業、経済団体との懇談会を行い、最終日に新湖工業団地を視察して釜山から帰国する予定。参加費は福岡空港発着で22万円程度を予定。

団長は社団法人日韓経済協会の藤村正哉会長(三菱マテリアル(株)会長)で団員は70名を予定。

問い合わせは九州通産局国際グループ国際課  
電話 092-482-5423 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-11-1へ。

なお、同通産局では年間2～3回、中国や東南アジアへの経済ミッションを派遣している。

## セミナー報告

### 第7回賛助会セミナー 平成9年12月19日(金) 「アジア通貨危機の現状と展望

—北東アジアへの影響を含めての考察—

講師 株式会社東銀リサーチインターナショナル社長  
大島 陽一氏

会場 新潟グランドホテル

世界の中で、今後とも経済発展が予想される地域はアジア以外考え難い。中南米は最近では経済情勢が安定化しているが、持続的発展は見込めないのではないか。アフリカは先進国からの援助に頼っている状況であり、世界の経済を牽引して行くことは無い。アジア地域を細かく見ると幾つかのグループ分けができる。経済発展の度合い、経済構造、地域性の観点からは、パキスタンは中東諸国の範疇であり、ブルネイも地域的にはアジアであるが、構造的に中東産油国である。ラオス、カンボジアは国内の混乱ゆえ経済は手付かずであり、バングラデシュは純然たる農業国であり、これらの国々は議論の対象からは除外する。GDPの規模で3つのグループ分けができる。先ず一人当たりGDP年1万ドル以上の韓国、台湾、シンガポール、香港であり、FOUR TIGERSともDRAGONSとも呼ばれており、4カ国を総称してNIESとも呼ばれる、先頭集団である。次が千ドル以上、一万ドル未満の国々で、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピンの4カ国で、前述のシンガポールを含めるとASEANの設立当初の加盟5カ国である。第3グループは千ドル未満のミャンマー、ベトナム、北朝鮮で、閉鎖経済的な性格が強い国々である。この3つの範疇の外にあるのが中国、インドである。両国とも人口超大国、核保有軍事大国、歴史・文化の大国という共通の性格を有しており未来の超大国とも言える。第1グループはそれぞれ通貨危機の洗礼を受け、問題を抱えつつも早晩、以前の力強い経済発展のテンポを取り戻して来るのではないか。第2グループの中ではインドネシアの問題の根が深い。スハルト大統領の高齢を理由とした政治不安、それに伴う民族問題の再燃等が経済発展の大きな阻害要因として危惧される。第3グループの中ではベトナムが80年代後半からの「ドイモイ」政策が功を奏し第2グループに入るのも時間の問題であろう。中国とインドはそれだけで独自の説明が必要な国々で

あるが、当面は中国の通貨、元の切り下げがあるかどうか問題となる。近々はないといえるが、98年後半までを議論すると予測は難しい。今後のアジア経済の展望として、短期的には苦しい状況が続くであろうが、中期的には発展は持続してゆき、世界の成長センターとしての地位は不変である。

### 第8回賛助会セミナー 平成10年2月27日(金) 「中央アジア概観」

講師 アジア開発銀行 プログラムズ東局 中央アジア  
担当 本村 和子 氏

中央アジア諸国とは旧ソ連の加盟共和国であったカザフスタン、ウズベキスタン、キルギスタン、タジキスタン、トルクメニスタンの5カ国であり、89、90年にかけて主権国家宣言を相次いで実施したが、それ以前は独立して外国との関係を有することは無かった。各国の共通点はつぎの通り：

- ・1991年12月の旧ソ連解体に伴い独立を達成
- ・政治と宗教(イスラム教)を分離した世俗国家
- ・議会制民主主義国家
- ・独立後は現地文化・言語優遇策を実施
- ・市場経済へ移行を実施中(法制度も整備中)
- ・自然環境が厳しく(大半は乾燥、砂漠気候)、水の確保が歴史的に最重要課題であった
- ・旧ソ連の行政区分が現在の国境として確定
- ・古くから東西交流の要所

各国の概要、近況は次の通り：

#### 1) カザフスタン

- ・旧ソ連での地域区分では中央アジアの範疇には入っておらず独自の地域として捉えられていた
- ・人口の3分の1がロシア人
- ・ロシアとの経済分野における関係が密接で、首都も南部のアルマトイからロシア国境近く北部のアクモラに移転
- ・カスピ海北部のチンギス油田開発に期待が寄せられており、2、3年後には石油による外貨収入も期待できる

#### 2) ウズベキスタン

- ・この地域の大国で対外的にこの地域を代表することが多い
- ・水利の便利な地に人口が集中している

・綿花栽培で有名

・世界第7位の金産出国で天然ガス、石油等も、有望視されている

#### 3) トルクメニスタン

・人工的には400万の小国

・世界第3位の石油、天然ガスの埋蔵量を誇る

#### 4) キルギスタン

・中国に隣接した、面積、人口の上で小国

・天然資源に乏しく、エネルギー資源確保が最重要課題

・被援助国としては優等生で新しい産業振興に努めている

#### 5) タジキスタン

・アフガニスタンと国境を接し内戦が進行

・政治の安定が最優先課題

・パミール高原の中に位置し水力発電用資源が豊富

### ERINA地域セミナー

演題 日本の金融の将来を読む —金融ビッグ  
バンの一環としての外為法改正を控えて—

共同主催 福島県商工会議所連合会

場所 福島市 ホテル辰巳屋

日時 平成10年3月3日(火)

講師 (株)東銀リサーチインターナショナル

社長 大島 陽一氏

(懇談会では2名の講師による講演が実施されたが、講師の一人をエリナが派遣、講演内容は大島氏のみ)

日本は大変な時代を迎えており、欧米で発生した事態は必ず日本で再現される。世界の動きがスピードアップしている現在、激変する世界情勢に的確に対処する必要がある。70年代後半には世界の銀行のトップテンに邦銀は一行も無かった。80年代後半になると1位から6位までを邦銀が占め、トップテンの8行までが邦銀となった。しかるに現在日本の金融業界はバブル処理に奔走し、既存のシステムへの批判も噴出している。政府はもっと早い時期に公的資金導入により、金融に関わる問題を解決すべきであった。不良債権の総額でさえも明確にならない日本の不透明な状況も改革の必要がある。1989年当時日本の株価は最高値の4万円に迫る値を記録し、当時ニューヨークは4000ドル台の株価であった。すなわち日本の株価に10倍

したものがニューヨークの株価であった、しかし現在は、日本の株価が2万円割れをして久しく、逆にニューヨークは連日最高値を更新し、9000ドル台に到達しそうな勢いである。日本とアメリカでは10年の間に4倍以上の格差が付いてきている。これは円の使い勝手の悪さ、金融システムの歪み、超低金利等の原因が考えられる。早急な金融の国際化が望まれ、今回その一環として外為法改正が今年4月1日より実施される。金融ビッグバンの先例は80年代中頃の英国にあるが、いわゆる「ウインブルドン現象」と呼ばれる状況が生まれた。これはテニスのウインブルドン大会になぞらえたもので、場所は英国であるが、プレーヤーは外国人という状態、つまり金融市場は英国であるが、ディーラーは外資系金融機関という現象をさしている。日本の個人資産の総額は1200兆円ともいわれており、このうちの10%が日本版ウインブルドン現象の標的となり、外資系金融機関にシフトして行くものと考えられている。日本の場合は「ウインブルドン現象」ならぬ「柔道現象」、つまり日本のシステムを国際標準の一つになることを目指し、その中で邦銀も活躍するという状況が好ましいのではないか。いずれにせよ外為法改正は金融ビッグバンの先兵であり、21世紀に向かい金融にも完全な自由化が必要な時代になったのである。

#### 今後の予定

#### 平成10年度 第1回 賛助会セミナー

「日ロ政治・経済関係の今後」

—エリツイン訪日を踏まえて—

日時：4月15日(水) 14:00～16:00

会場：新潟グランドホテル 5F「波光の間」

講師：県立新潟女子短期大学教授

時事総合研究所客員研究員

中沢 孝之氏

日商岩井株式会社 顧問役

(財)環日本海経済研究所 参与

吉田 進氏

#### 〔編集後記〕

◇ビジネスニュース第6号をお届け致します。年間6回の発行をめざし努力してきましたが、実際に編集作業をやってみますと、想像以上に手間がかかりました。発行が遅れ関係者にご迷惑をおかけする結果となりました。しかし、幸いにも幾分のご好評もいただきました。発行部数も増えております。◇韓国では金大中大統領が誕生し、中国の全人代では朱鎔基総理が選任されました。北朝鮮を訪問した自民党の訪朝団からは、連絡事務所の設置など具体的な項目をあげて、日朝関係の改善を目指す動きも伝えられてきました。ロシアのエリツイン大統領もまもなく来日の予定です。21世紀を目前に控え北東アジア地域にも変化の気配が感じられます。うっかりしていると北東アジアの変化に置いていかれるかもしれません。◇日本海側の地域の連携を目指した「北東アジア経済交流地域連絡会」もスタート致しました。各地で積極的な取り組みが行われていますが、他地域の事情がなかなか伝わってこないというのが環日本海の実状です。日本海側を列車で移動してみるとその現実が体で実感できます。次期全国総合開発計画では東アジアとの1日交流圏を実現するということですが、日本海側の縦の移動は問題が多いようです。この連絡会が契機となって何か新しい動きが始まり、日本海側の拠点性の高まりと活性化を期待したいものです。環日本海諸国が平和と安定の中で経済発展を実現し、世界のビジネスの中心となるような時代が一日も早く到来することを願ってやみません。

#### 「ERINA BUSINESS NEWS」

Vol. 6

1998年3月30日 発行

発行人 金森 久雄

編集責任 中川 雅之

編集者 駒形 正明

発行 財団法人 環日本海経済研究所

〒951-8068 新潟市上大川前通 6-1178-1

日本生命証谷小路ビル 6階

Tel 025-222-3150

Fax 025-222-9505

禁無断転載